地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062014	山形県	山形市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			81.3%	88.1%
し尿収集			96.7%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			84.4%	68.3%
学校給食(運搬)			96.3%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員事務のあり方を踏まえて検討中	22.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	指定管理者導入以外の民間活用を実施済	0		52.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	12	75.0%	指定管理者導入以外の民間活用を実施済	1	指定管理者の導入の必要性を検討中	50.8%	46.9%
プール	4	4	100.0%		0		69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		50.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		79.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		77.1%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	事業や施設の活用について検討中	0		63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		46.2%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		66.7%	48.5%
大規模公園	5	0	0.0%	指定管理者の導入の必要性を検討中	1	指定管理者の導入の必要性を検討中	37.5%	41.7%
公営住宅	18	18	100.0%		0		33.3%	13.8%
駐車場	6	6	100.0%		0		47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		29.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	管理運営のあり方について検討中	1	管理運営のあり方について検討中	20.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	3	75.0%	管理運営のあり方について検討中	1	管理運営のあり方について検討中	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	管理運営のあり方について検討中	8	管理運営のあり方について検討中	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		80.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	教育施設であることを勘案し直営としている	1	教育施設であることを勘案し直営としている	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		90.0%	50.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	保健センターは、法令に基づき直接行わなければならない業務を実施している施設のため直営としており、福祉センターは、市街地分民館等との複合施設であり事業展開や管理運営方法の検討が必要なため。	1	法令に基づき直接行わなければならない業務を実施している施設、また、市街地分民館等との複合施設であり事業展開や管理運営方法の検討が必要なため。	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		46.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
31.3%	75.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.0%	12.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

27年度より庶務事務システムを導入したことに伴い総務事務のやり方が大きく変化したため、その効果を検証したうえで、総務事務の今後のあり方について検討していく。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.3%	28.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

2024年1月の基幹システムの更新はクラウドの導入を目指し、今後、県や他自治体との情報交換を行いながらメリット・デメリットを検証し、方向性を検討していく。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062022	山形県	米沢市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)	○	検討中	73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	14	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	9	8	88.9%	卸売市場の施設整備のため、あり方を検討しているため	0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	12	12	100.0%		0		8.8%	13.8%
駐車場	7	7	100.0%		0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	2	100.0%		0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		27.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062031	山形県	鶴岡市	都市　Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	直営の存続について検討予定	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	7	7	100.0%		0		57.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	28	21	75.0%	指定管理未導入の施設は、指定管理料が少額になるため応募が見込めないもの	0		54.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	指定管理未導入の施設は、年間のうち20日間程度の開設期間のため、指定管理することで効率性の向上は見込めない。	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	7	100.0%		0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	バイオ関連産業の集積を図るためのインキュベーション施設（貸事業場）であり、戦略的に入居企業や研究機関との連携を促進する必要があるなど、政策上の理由による。	0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.7%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	導入に向けた課題整理が終わらないため	0		9.4%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		41.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	本市斎場は火葬業務に特化した設備となっており、祭事設備等を整えた施設となっていないことなどから指定管理にはなじまないと思われる。	0		35.1%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	図書館6館は、本館1とその5つの支館からなっており、本館が郷土資料館と併設であるため。	6	図書館本館は、郷土資料館を併設しているため指定管理者制度になじまないと判断し、職員常駐による直営としている。	16.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	4	57.1%	【鶴岡市創造の森】、【横綱柏戸記念館】指定管理でコスト増が見込まれる。【藤沢周平記念館】適切な団体が見当たらない。	2	【鶴岡市創造の森】、【藤沢周平記念館】設置目的を満たし、適切な管理運営を行うことができる団体が現在のところないと考えられる。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	10	8	80.0%	鶴岡市中央公民館については、直営で運営していくこととしている。羽黒コミュニティセンターについては、利用希望がある場合のみの貸館的利用であるため。	1	【鶴岡市中央公民館】社会教育活動の中心施設として職員を配置している。	30.3%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	鶴岡市文化会館（荘銀タクト鶴岡）は、平成30年3月にグランドオープンしたばかりであるため。	1	鶴岡市文化会館（荘銀タクト鶴岡）は、平成30年3月にグランドオープンし当面は直営型でいくものの、適切な指定管理者制度制度導入に向けて準備を進めているため。	65.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	この施設には、休日夜間診療所等も併設されていることから、施設としては直営でいくこととしている。	1	当面、指定管理への移行や施設管理運営の委託は予定しておらず、職員常駐による直営を継続することとしている。	55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
65.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

クラウド等外部サービスを利用する際は適用業務とその範囲について検討する

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062049	山形県	酒田市	都市　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	退職状況等を勘案し検討	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	2	20.0%	公共施設のあり方について検討	1	管理運営のあり方について検討	57.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	7	50.0%	公共施設のあり方について検討	0		54.1%	46.9%
プール	2	1	50.0%	公共施設のあり方について検討	0		62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	3	2	66.7%	公共施設のあり方について検討	0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	1	管理運営のあり方について検討	0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		50.7%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		9.4%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		41.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		35.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	1	管理運営のあり方について検討	16.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	3	75.0%	公共施設のあり方について検討	1	管理運営のあり方について検討	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公共施設のあり方について検討	1	市民に対する社会教育の場として位置付けており当面現状維持	30.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	公共施設のあり方について検討	0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0		23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
65.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
情報収集等

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062057	山形県	新庄市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	技労職の配置状況を見ながら当面直営とする	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入も含め、民間委託等を検討。	1	大規模な施設ではないため、直営で足りていたが、今後、指定管理者制度の導入も含め検討。	97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模な施設ではないため、一部業務委託で足りている。	0		35.3%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	修繕業務について委託等の検討を行っている。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%		0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.2%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	ふるさと歴史センターは、収蔵品の管理や各団体との協力関係を考慮し、当面は直営とする。	1	ふるさと歴史センターは、収蔵品の管理や各団体との協力関係が重要なため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	4	2	50.0%	嘱託職員の配置を行っており、これ以上の経費削減は見込めない。	2	嘱託職員の配置を行っており、これ以上の経費削減は見込めない。	20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターは必要な時に職員が出向いており、常駐はしていない。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	3	42.9%	業務委託を行っている。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

次期基幹システム選定委員会を開催した平成24年度時点では、クラウドの導入は当面見送るとしているため。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062065	山形県	寒河江市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）			78.8%	68.3%
学校給食（運搬）			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者不補充の方針としている。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.6%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		43.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	3	2	66.7%	当該公園には管理棟がなく、常駐して管理を行うことができない。また、自主事業を行うような施設もなく、現状では指定管理には適さない。現在、再整備を行っており、今後の検討課題である	0		27.5%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	現状、管理人等いないので人件費はかかっていない。古い建物で修繕費のみの支出なため、指定管理をしてもコスト高になる。	0		4.4%	13.8%
駐車場	6	2	33.3%	指定管理をしていない駐車場は、4台など数台しか停めらない駐車場である。この駐車場に人を配置したり、料金等の機械を導入となればコスト高になるため。	0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	住民サービスの向上やコスト削減については業務委託により図られている。	1	施設の維持管理について緊急に対応しなければならないことが多いため、職員を配置している。	21.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	常時開館施設でないため	0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館は地域住民と密着した教育施設であるため、指定管理者もこうした施設の性質にあった管理者が必要であり、選定が難しい	5	市の事業が多く行われているため、職員を配置している。	19.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設が公民館と連結していることから、公民館の指定管理と併せて検討していく必要がある。また、施設の老朽化への対応等もあり今後の検討課題となっている。	1	市の事業が多く行われているため、職員を配置している。	33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	複合施設なっており、行政の事務スペースの占める割合が大きく、分割して指定管理することが難しい。	1	市の事業が多く行われているため、職員を配置している。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

電話回線を使用してデータセンターに接続するため、災害時等に回線が切れてしまえば、復旧するまで基幹系システムが使用不可になる。また、災害だけでなく、回線業者のメンテナンス作業やトラブルでも回線が切断されることがあり、こうした場合は証明書発行等のサービスができなくなる。これを回避するためにバックアップサーバを庁内においては、結局、自庁型システムの方が安価となり、クラウド化するメリットがなくなる。

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062073	山形県	上山市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	委託等も含め今後検討していく必要がある。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	8	100.0%		0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	3	60.0%	サービス維持は直営で行うことが妥当と判断	0		42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模等から鑑み、応募が見込めない。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	具体的検討に至っていない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	具体的検討に至っていない。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	具体的検討に至っていない。	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	サービス維持は直営で行うことが妥当と判断	1	サービスの維持・向上に必要なため。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	指定管理に向け体制を整備している。	3	サービスの維持・向上に必要なため。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	サービス維持は直営で行うことが妥当と判断	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	サービス維持は直営で行うことが妥当と判断	2	サービスの維持・向上に必要なため。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062081	山形県	村山市	都市　Ｉ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		31.6%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	12	100.0%		0		43.0%	46.9%
プール	0	0			0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	直営継続の方針。	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合として事業継続の方針。	0		9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	検討中。	1	今後、指定管理者導入を検討していくが、当面、職員を配置し維持管理する方針。	21.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	検討中。	2	今後、指定管理者導入を検討していくが、当面、職員を配置し維持管理する方針。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営継続の方針。	9	地域コミュニティセンターは、市主導で立ち上げたまちづくりの拠点であり、今後も職員を配置し直営する方針。	19.3%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	検討中。	0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	1	33.3%	検討中。	0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	検討中。	0		48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営継続の方針。	0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

次期システム更新（平成35年度）に合わせて、今後検討していく。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062090	山形県	長井市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	未定	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	受託できる事業者がないため	0		35.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	受託できる事業者がないため	0		43.1%	46.9%
プール	3	0	0.0%	営業期間が短く、対応できる事業者がないため	0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	受託できる事業者がないため	0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		29.2%	41.7%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者導入に向け調査検討中	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理しても収入が見込めないため。	0		18.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	受託できる事業者がないため	0		12.9%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	指定管理施設以外は全部委託している施設のため	0		26.8%	28.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%		0		22.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.8%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に課が配置されているため	1	指定管理への移行の予定はなく、市職員常駐による直営を継続する予定である。	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	3	60.0%	指定管理導入未実施の施設について、1施設は平成31年度に導入予定、残りの1施設は直営での運営も含めて検討していくため。	2	順次、指定管理へ移行しているが、1施設は直営での運営も含めて検討していく。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062103	山形県	天童市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		40.1%	46.9%
プール	0	0			0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	0	0			0		51.3%	41.7%
公営住宅	5	5	100.0%		0		22.4%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	未導入施設は無料駐車場であり、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため、現状維持	0		27.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	斎場について、緊急時の対応を速やかに確保するため、職員を常駐で配置する方針である。	1	当初は指定管理制度を導入していたものの、更新時において応募がなかったこともあり、当面は直営で管理する。	33.3%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		32.3%	28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市立公民館は、地域における生涯学習、まちづくり並びに災害時の拠点施設と位置付けており、今後も、市職員を配置し直営する方針である。	13	市立公民館は、地域における生涯学習、まちづくり並びに災害時の拠点施設と位置付けており、今後も、市職員を配置し直営する方針である。	19.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	健康センターは、所管課の事務スペースを兼ねており、現状維持	1	健康センターは、所管課の事務スペースを兼ねており、現状維持	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	地域に合った運営組織となっており、一括して指定管理者制度を導入することはなじまないため、現状維持	0		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

市民サービスに直結しない部署等はなく、新たに総務事務センターを設置することは費用増となってしまうため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

今後検討を行う

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062111	山形県	東根市	都市　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）			78.8%	68.3%
学校給食（運搬）			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を維持していく考え	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	2	2	100.0%		0		31.6%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	8	80.0%	シルバー人材センター職員が常駐しており、無料で利用できる施設であることから、指定管理制度になじまないため。	0		43.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	届出のみで無料で利用できるキャンプ場であるため、指定管理制度になじまないため。	0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	無料でかつ人員を常駐していない施設であるため、指定管理制度になじまないため。	0		27.5%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	行政判断を伴う事務や個人情報の保護が強く求められることから、直営で運営していく考えであるため。	0		4.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	二市一町の広域斎場事務組合で運営しており、効率的な事務運営を実施しているため。	0		9.6%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		21.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	これまで維持管理について委託をしていたが、現在、大規模工事を実施しており、指定管理についても併せて検討していく予定である。	0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域コミュニティの拠点となる施設であるため、自治体職員の常駐が必要。	7	地域コミュニティの拠点となる施設であるため、自治体職員の常駐が必要。	19.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市役所の一部機能を有しているため、直営で運営している。	1	市役所の一部機能を有しているため。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	13	7	53.8%	指定管理制度を導入していない児童クラブについては、学校と一体的な運営ができており導入すべきという要望がないため。現在直営で運営している児童センターについては、指定管理等の導入は予定していない。	4	現在直営で運営している児童センターについては、指定管理等の導入は予定していない。	21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

自治体クラウドに関するセミナーや、近隣自治体との勉強会に参加している。具体的な方法や時期については未定。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国（市区町村分） 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国（市区町村分） 作成割合
88.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062120	山形県	尾花沢市	都市　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	教育委員会が入居し、複合施設として一括管理している。当面は現状の管理方法とするが、指定管理導入については今後の検討課題としたい。	1	教育委員会が入居し、複合施設として一括管理している。当面は現状の管理方法とするが、指定管理導入については今後の検討課題としたい。	31.6%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	5	100.0%		0		43.0%	46.9%
プール	0	0			0		40.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、簡・山の家等）	6	6	100.0%		0		83.5%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	施設の老朽化が進んでおり、修繕費も嵩んでいる。長寿命化計画に基づき、年次計画を立て修繕を行っている途中である。	0		4.4%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	管理費が低少なため	0		24.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.6%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会が入居し、複合施設として一括管理している。当面は現状の管理方法とするが、指定管理導入については今後の検討課題としたい。	0		21.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	維持管理について委託している状況で、25年度に施設の大規模改修を実施しました。当面は現状の管理方法とするが、指定管理導入については今後の検討課題としたい。	1	受け手がいないため。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	施設は小規模であり、また、自治体職員が常駐しているため。	5	各地区の地域振興の観点から、当面常駐することが望ましいと考えている。	19.3%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	教育委員会が入居し、複合施設として一括管理している。当面は現状の管理方法とするが、指定管理導入については今後の検討課題としたい。	1	複合施設として一括管理している。 また、維持管理の面で、修繕箇所が多い現状である。	33.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		48.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは市役所との複合施設であるため。	1	保健センターは市役所との複合施設であるため。	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	小学校の1室を利用させていただいているため。	0		21.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
062138	山形県	南陽市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	残る1施設については、将来的に指定管理を導入できるか検討している。	0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	小規模であるため管理費縮減メリットが小さい。また、指定管理する事務の切り分けやルールの明確化等が困難。	0		7.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	入場ゲート等の無い無料駐車場であり、現時点では指定管理等の導入は不要。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の運営については、指定管理が馴染まないと考えるため。	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	貴重な歴史資料や文献が逸失しないよう、適切に管理・保存していく必要があるため、現時点では直営としている。	1	市民の読書ニーズにきめ細やかに対応するため、自治体職員を配置している。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	内容的に1一部に特化した施設であり、教育的な観点から直営で運営すべき施設であるため。	2	内容的にも一部に特化した施設であるため、教育的な観点から直営で運営すべき施設であるため、自治体職員を配置。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館は社会教育の拠点であり、社会教育の振興と地域づくりについては、現時点では行政が担うべきものと考えるため。	8	公民館は社会教育の拠点であり、社会教育の振興と地域づくりについては、現時点では行政が担うべきであるため、自治体職員を配置している。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設が開館して2年半経過したが、指定管理導入に向けた研究段階のため。	1	施設が開館して約2年半が経過したが、指定管理導入に向けた調査研究段階として職員を配置している。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063011	山形県	山辺町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の統廃合状況を考慮しながら、今後の対応を検討する	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		作成、更新等も職員が独自で作業可能なシステムであり、ランニングコスト面から直営としている	98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についてコスト面等から検討中	1	指定管理者制度導入について検討中	25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	指定管理者制度導入についてコスト面等から検討中	0		28.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についてコスト面等から検討中	0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入についてコスト面等から検討中	0		48.6%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	戸数が少なく指定管理制度導入による組織メリットが小さい	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	郷土に関連した資料展示、収蔵物管理が求められ、併せて郷土史の調査・研究拠点でもあり、町専門職員による継続性を持った事業展開が求められるため	1	郷土に関連した資料展示、収蔵物管理が求められ、併せて郷土史の調査・研究拠点でもあり、町専門職員による継続性を持った事業展開が求められるため	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	コミセン化移行等の管理運営形態について、指定管理制度導入も視野に入れつつ、検討を継続していたため	6	コミセン化移行等の管理運営形態について、指定管理制度導入も視野に入れつつ、検討を継続しているため、当面は職員の配置が必要	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	法令に基づく検診、指導、相談業務等を実施しており、町財政課、及び専門職員を集中配置、保健福祉事業に係る拠点業展開、サービスを提供する拠点施設であるため	1	法令に基づく検診、指導、相談業務等を実施しており、保健福祉事業に係る施策展開、サービスを提供する拠点であるため、保健師等の専門職員の配置が必要である	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

山形県が主催する会議等に参加するとともに、他市町またはベンダーから情報収集しながら導入に向けて検討していく。現状は検討を開始する段階である。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063029	山形県	中山町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も現状のとおり	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	業務委託をしており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	業務委託をしており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		28.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	業務委託をしており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	業務委託をしており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		48.6%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	公営住宅の建設を予定しており、運営のあり方については検討中	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理の業務委託をしており、現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	管理の業務委託をしており、指定管理者制度を導入する予定はない。	1	施設予算、企画運営等の管理については町職員が実施しており、委託業務に関連した業務であるため、効率性を考慮し、施設内で業務を行うことをしている。	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	管理の業務委託をしており、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	職員を配置することが町の社会教育の推進につながると考えているため。	1	2か所ある公民館のうち自治体職員が配置されているのは1箇所。本庁舎に公民館にいる職員を全て配置するスペースがないことも一因であるが、職員を配置することが町の社会教育の推進につながると考えているため。	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	業務委託をしており、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063215	山形県	河北町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務			34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		12.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		31.3%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	3住宅のうち2つは自治会組織を表わしていて直営が相応しいから。1つは小規模で指定管理者の応募が見込めないから。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	隣接する二市と一部事務組合を構成して斎場事務を運営しているから。	0		10.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		18.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	入場料無料の動物園であることから直営で運営すべきと考えているから。	1	入場料無料の動物園であることから直営で運営すべきと考えている。。飼育業務は一定の経験・知識や動物への愛情が不可欠であることから、当園、現状維持としている。	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	3	2	66.7%	未導入の施設は入場無料なことから直営で運営すべきと考えているから。	0		24.0%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

他自治体の動向や経費面を踏まえて検討している。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063223	山形県	西川町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営の予定	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	生涯学習施設と一体的に管理を行っており、施設ごとの業務を対象とした場合、経済的、地理的な面等から事業者確保が困難であると考えられるため	1	職員の事務所として位置付けていることから、通常業務に併せて管理等を行っている。	9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	町内では当該施設管理になじむ対象事業者の確保困難であり、経済性や地理的要件の件で町外からの募集も見込めない。	0		21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	町内では施設管理になじむ対象事業者の確保が困難であり、経済性や地理的要件の面で町外からの応募も見込めないため。	0		23.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	町内では施設管理になじむ対象事業者の確保が困難であり、経済性や地理的要件の面で町外からの応募も見込めないため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館からのネット受出しは、していないと、体育館と一体的に管理を行っており、施設ごとの業務を対象とした場合は、経済性、地理的な面から事業者確保が困難であると考えられるため	0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	町内では施設管理になじむ対象事業者の確保が困難であり、経済性や地理的要件の面で町外からの応募も見込めないため。	0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	町内では施設管理になじむ対象事業者の確保が困難であり、経済性や地理的要件の面で町外からの応募も見込めないため。	0		9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉業務は、生活、介護等多岐に渡る複雑な相談事業が多く、個人情報保護の観点から、自治体職員による対応が望ましいと考えられるため。	0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063231	山形県	朝日町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	直営。現在、各小中学校に正規の専任職員を配置することにより、質の高い行政サービス(教育環境の整備)を行っており、委託に変更する状況でない。	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	使用料を中学生以下無料としている社会体育施設である。管理の一部は業務委託により適正に管理されており、日常の労務がなく、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	0		14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	1	14.3%	1施設は、使用料を無料としている社会体育施設である。管理の一部は業務委託により適正に管理されており、日常の労務がなく、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	0		17.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	社会体育施設として、管理の一部は業務委託により適正に管理されており、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を検討したが、管理の一部の業務委託とした。今後も施設の現状に合わせた指定管理者制度の導入を検討していく。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	1	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、専門的な知識等を有する職員の配置に努めている。	9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。また、地域公民館は地域ネットワークや交流の中核を担っており、地域人材を配置している。	4	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、専門的な知識等を有する職員の配置に努めている。地区公民館は地域ネットワークや交流の中核を担っており、地域人材を配置している。	20.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、指定管理者制度を導入する状況でない。	1	図書館・公民館・文化会館等が一体となった社会教育施設であり、事業運営上、専門的な知識等を有する職員の配置に努めている。	18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	日常の管理労務が少なく、指定管理者制度を導入する状況でない。	0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

基幹系システムの次期更新(H32年)に向け、クラウド化のメリット・デメリットを整理し、今後検討を行う。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063240	山形県	大江町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	規体制を維持し、学校の維持・管理にあたる。	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	規模が小さいため	1	職員の事務所として位置付けていることから、通常業務に併せて管理等をおこなっている。	9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	規模が小さいため。	0		21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	規模が小さいため	0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	15	4	26.7%	規模が小さいため	0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	規模が小さいため	0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	3	2	66.7%	規模が小さいため	0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		66.7%	48.5%
大規模公園	11	1	9.1%	規模が小さいため	0		23.7%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営する施設である	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	町職員の事務所がある施設と併設した施設のため、直営で運営した方が管理しやすくコスト削減等にもつながるため	1	職員の事務所(公民館と併設)として位置付けていることから、通常業務に併せて管理等を行っている。	5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	規模が小さいため	0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	7	3	42.9%	職員の事務所として使用している施設となっているものや、規模が小さいものとなっているため	2	職員の事務所として位置付けていることから、通常業務に併せて管理等を行っている。	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である	0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063410	山形県	大石田町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	食の安心安全の確保などの観点から、当面は直営で運営する。今後、民間委託するかどうか、検討課題である。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	中学校を2校から1校に、小学校を7校から3校に統合しており、当面は、専任職員又は臨時職員による配置体制でいく。	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	3施設とも建築年度が古く、コスト増など指定管理者制度を有効に活用することができないため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	面積が大きくなく、また無料施設であり、、指定管理者制度のメリットがないため。	0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額で、指定管理の応募が見込めないため。	1	図書館事業における町民サービスの向上を図るため、職員を常駐で配置している。	5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	大規模な施設ではなく、指定管理の応募が見込めないため。	1	「歴史民俗資料館」を設置しているが、町の貴重な文化遺産の保存・収集業務が主要業務であり、指定管理にはそぐわず、職員を常駐で配置している。	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	施設に行政機関(教育委員会)の1係を配置しているため。	1	11件の公民館施設は指定管理している。1件の施設には、生涯教育や社会教育など町民サービスの向上を図るため、行政機関(教育委員会)の1係を配置している。	9.0%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業や健康増進事業等を実施するために、直営で運営すべき施設であるため。	0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063614	山形県	金山町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	現在技能労務職員2名（50歳、56歳）を雇用しており定年退職までは現状どおり選任職員有となるが、その後にあっては臨時職員による対応も含めて検討中である。	92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在、常駐職員はおらず、他の施設に勤務する職員が、学校の部活動等で使用するための準備を行っており、事務量も少なく、指定管理をすることで、コスト増が見込まれるため。	0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	付近の施設に常駐する職員が、他の業務を行いながら管理しているため、当該施設のみ指定管理者制度とすることでコスト増が見込まれる。	3	他の業務と併せて1人の自治体職員が管理業務を行っており、仮に自治体職員でない者がこの業務のみを行えば、1人が行うことになり、逆にコストがかさんでしまうため。	21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、湯・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	付近の施設に常駐する職員が、他の業務を行いながら管理しているため、当該施設のみ指定管理者制度とすることでコスト増が見込まれる。	1	他の業務と併せて1人の自治体職員が管理業務を行っており、仮に自治体職員でない者がこの業務のみを行えば、1人が行うことになり、逆にコストがかさんでしまうため。	67.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	個人の所得等の個人情報を扱うとともに、高齢者や子育て世帯に配慮した福祉政策的な側面もあるため、直営で運営すべきと考える。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	個人情報を扱うこととなるため、直営で運営すべきと考える	0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に勤務する教育委員会事務局が他の業務を行いながら管理をしているため。	1	他の業務と併せて1人の自治体職員が管理業務を行っており、仮に自治体職員でない者がこの業務のみを行えば、1人が行うことになり、逆にコストがかさんでしまうため。	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	当センターは役場庁舎内に設置されており、施設の管理等は別の部署の職員が、他の業務に併せて行っているため。	1	他の業務と併せて1人の自治体職員が管理業務を行っており、仮に自治体職員でない者がこの業務のみを行えば、1人が行うことになり、逆にコストがかさんでしまうため。	66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	他施設と一体で管理を行っており、また、他の業務を行いながら管理を行っているため、当該施設のみ指定管理者制度とすることでコスト増が見込まれる。	1	他の業務と併せて1人の自治体職員が管理業務を行っており、仮に自治体職員でない者がこの業務のみを行えば、1人が行うことになり、逆にコストがかさんでしまうため。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063622	山形県	最上町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		21.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	1	33.3%	1箇所については、利益が見込めないため指定管理者は検討していない。 残りの1箇所については、直近数年の収益状況を検討したうえで指定管理者へと切り替えていく予定。	0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	キャンプ場がある地域に管理を委託しているため。	0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	利益が見込めないため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	41	0	0.0%	各地域に管理運営を委託しているため。	0		9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の健康福祉課が併設されており、直営で運営しているため。	1	町の健康福祉課が併設されているため。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	町でNPO法人に委託しているため。	0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	平成37年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063631	山形県	舟形町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	センターインストラクターの配置が必要であり、町職員以外の有資格者を確認していないため	1	教育委員会事務局の一部事務を当該施設で行っているため、施設の管理も行っている	9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	応募が見込めないため	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の管理業務については、業務委託を行っている	0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	応募が見込めない	1	小規模施設で、夏期間のみの開館のため、臨時職員で対応している	10.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	教育委員会事務局の一部事務を当該施設で行っているため。	1	教育委員会事務局の一部事務を当該施設で行っているため、施設の管理も行っている	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	関係する特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人に業務委託を行っているため	0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063649	山形県	真室川町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も職員、臨時職員で対応予定	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も職員・臨時職員で対応予定	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	運営に見合う使用料等を見込めないため、指定管理者制度の導入を行わず、直営にて対応している。	1	体育館・野球場・テニスコート・公園等が一体となっている複合施設のため、職員が体育施設の専門知識を有していることや維持管理の面からも兼務で配置している。	14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	運営に見合う使用料等を見込めないため、指定管理者制度の導入を行わず、直営にて対応している。	1	体育館・野球場・テニスコート・公園等が一体となっている複合施設のため、職員が体育施設の専門知識を有していることや維持管理の面からも兼務で配置している。	17.1%	46.9%
プール	0	0			0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入を検討している。	1	現在、指定管理者制度の導入を検討している。	84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入を検討している。	1	現在、指定管理者制度の導入を検討している。	100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	運営に見合う使用料等を見込めないため、指定管理者制度の導入を行わず、直営にて対応している。	1	体育館・野球場・テニスコート・公園等が一体となっている複合施設のため、職員が体育施設の専門知識を有していることや維持管理の面からも兼務で配置している。	33.3%	41.7%
公営住宅	6	0	0.0%	施設の老朽化も含め、維持管理の面から直営で運営すべきと考える。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	以前は業務委託していたが、人件費や維持管理の面から直営とした経過があり、当面は現行のとおり運営していく。	0		9.3%	22.0%
図書館	0	0			0		9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	採算性を見込めないため、指定管理者制度の導入は考えていない。	1	採算性を見込めないため、指定管理者制度の導入は考えていない。	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館と教育関係が所在している施設と役場支所の機能を持たせている施設があるため、直営にすべきと考えている。	2	公民館と役場支所の機能を持たせてある施設が2ヵ所あるため、今後も直営にすべきとかんがえている。	20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成22年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○※	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063657	山形県	大蔵村	町村　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後の児童生徒数の動向と施設の老朽化、職員の退職状況を勘案して、運営のあり方を検討	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の児童生徒数の動向と職員の退職状況を勘案して、運営のあり方を検討	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	応募者が見込めない	1	生涯学習の拠点となっており、社会教育施設としての設置目的も兼ねているため	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	全部委託を行っている	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	平成39年度以降

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063665	山形県	鮭川村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続予定	53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.3%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	住宅の管理業務を他の業務と兼務して行っており、指定管理制度を使うとコストが増になる見込みであるから。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	鮭川村中央公民館内に教育課を設置しており、保場職員が常駐しているため。	1	教育委員会事務局が当該施設の管理をしつつ、生涯学習、社会教育の拠点としての役割も担っている	27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1つの施設は、事業等必要に応じて開けている。。使用の際には保健師が常駐する必要があり、指定管理にするとコストが増になるため。	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063673	山形県	戸沢村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	当分の間、現体制を維持する	78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	当分の間、現体制を維持する	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	当分の間、現体制を維持する	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		6.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	2	50.0%	導入されている2つの施設は体育施設と一体で指定されたもので、それ以外の2つの施設は指定管理者以外の民間活用を実施している	0		6.9%	46.9%
プール	0	0			0		8.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		12.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	教育委員会部局が入っている	6.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		38.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063819	山形県	高畠町	町村　Ⅴ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職の採用は行わない。不足校へは嘱託技術員で対応しており、専任職減少と合わせて今後の対応を検討していく。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	今後の管理方法を検討中である。	1	複合施設の中の小規模体育館であるため、兼務が可能となっている。	25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	コストの増加が見込まれるため、予算の見直しが必要となる。	0		78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.8%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	具体的な試算は行っていないが、業務量が指定管理業務と見合っていないことが考えられる。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	1	50.0%	日情的な管理を必要としない駐車場であるため、今後も導入の予定はない。	0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	詳細な試算は行っていないが、指定管理によるメリットが見込まれないため。	0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理業者が見込まれない。今後施設建設を行うため、その後の検討となると思われる。	1	今年度、図書館を新築し、2019年7月オープンを目指し進めることとなる。その間、その後の管理運営体制を検討していくこととなる。	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	施設が老朽化しており、指定管理業者が見込まれない。	0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	7	地域と行政をつなぐ役割を担うために配置しているものである。	18.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施策として町が行うこととしている施設である。	1	施策として町が行うこととしている施設である。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
063827	山形県	川西町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	自校炊飯を行っており民間委託の予定はない。小学校統廃合により平成30年度から2校減。	67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、正職員または嘱託職員で配置しているが正職員の退職後は、嘱託職員へと移行し、民間委託の予定はない。	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		12.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	3	37.5%	既存施設の現状について検証等が必要	0		31.3%	46.9%
プール	0	0			0		23.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		36.4%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	管理している町営住宅の戸数が少ないため、コスト増が見込まれる	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.0%	22.0%
図書館	2	2	100.0%		0		18.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.8%	28.0%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	中央公民館についてはコスト増が見込まれるため	1	中央公民館は庁舎に隣接している施設で、教育総務課が配置されている。教育総務課長が館長であり、貸館業務として受付等は臨時職員、警備清掃等はシルバー人材センターに委託している状況である。	24.0%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064017	山形県	小国町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	町内に事業者がいないことから、行政サービスの安定的な供給を図る。	61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	4	100.0%		0		21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	5	5	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	管理個数が少なく、不動産業者で引き受ける見込みがないため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	玉川と竹水 地元の方に協力していただいている。	0		9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	○

→ 実施しない理由

・クラウド化の目的のひとつである「リスク管理」と「運用コストの削減」について、現在の体系でもクラウド化と同等のリスク管理ができていること、運用コストの軽減分と初期導入費用を比較したときに採算がとれるまで相当な時間がかかることなどから、クラウド化について見送ることとした。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064025	山形県	白鷹町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食（調理）			57.6%	68.3%
学校給食（運搬）			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	退職者の補充は行わない。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	0	0			0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	1	25.0%	受け皿となる団体がない。	0		28.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	屋外プールで、学校の授業及び夏休みの期間のみの解放であるとともに、使用料・利用料徴収を想定していないため、現状では直営で運営すべきと考える。	0		23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	公営住宅等長寿命化計画の中で検討。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	既存の施設は公民館の一角を使用した小規模なものであり、制度導入には適さない。新たな施設整備中であり今後導入を検討する。	1	既存の施設は公民館の一角を使用した小規模なものであり、制度導入には適さないため。	7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設整備中であり今後導入を検討する。	1	施設整備中であり今後導入を検討する。	5.3%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	1	50.0%	受け皿となる団体がない。	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
68.8%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064033	山形県	飯豊町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	当面直営を維持する。	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	規模的な理由と収益性がないため直営運営としている。	0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	規模的な理由と収益性がないため直営運営としている。	0		21.5%	46.9%
プール	1	0	0.0%	規模的な理由と収益性がないため直営運営としている。	0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	6	6	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	5	0	0.0%	規模的な理由と収益性がないため直営運営としている。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	常時開館施設ではない天文台の運営と管理業務であるため。	0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	直営で運営することとしているため。	6	町又は地区の中核的役割を果たす公民館であるため、自治体職員を配置し住民サービスを提供するものである。	9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	医師の確保が困難であるため、現在は、併設している国保診療所の医師に兼務いただいている。	1	町職員の駐在の在り方も含めて、指定管理者制度の導入を検討する。	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営することとしているため。	1	当面、町職員を常駐し、直営を維持する。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模的な理由と収益性がないため直営運営としている。	2	当面、町職員を常駐し、直営を維持する。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064262	山形県	三川町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は現行体制を維持するものの、正職員退職後は臨時職員の配置等で対応する予定である。	24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	将来的には指定管理者導入について検討すべきである。しかし、現在の雇用体制もあることから、まだ現実的に移行は難しい。	1	当面は現行体制を維持するものの、近い将来に向けて体制のあり方を検討する必要がある。	9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	体育館と一体的に検討する。	0		21.5%	46.9%
プール	0	0			0		25.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	施設の老朽化により、大規模改修が必要なことから、現在のところ指定管理者導入は考えていない。	0		5.2%	13.8%
駐車場	0	0			0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	現在、直営で運営しているが、新たな複合施設建設により対応を検討する。	1	町の中央公民館としての機能、社会教育施設としての機能などを有しているため。	9.0%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会で運営を行っているため。	1	福祉と健康増進施設の拠点に位置付けられているため。	31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の老朽化により、改築予定であるため、改築後の指定管理者制度導入を検討している。	0		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064289	山形県	庄内町	町村　Ⅴ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	昨年度途中から共同調理場で調理を行っており、当分の間直営で運営し、その後については、状況を見て判断する。	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で行う予定である。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	3	42.9%	指定管理が進まない体育館4施設については、受託者との協議が必要だったり、建物耐震性に問題があるため、今後、建物の存続を前提に利用者との協議、検討、調整が必要と思われる。	0		25.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	5	41.7%	指定管理の受け皿となる団体がいないため	0		35.7%	46.9%
プール	0	0			0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	指定管理の候補として挙がっている団体春が、まだ任せられるだけの経営状況ではないため。	1	窓口業務や施設管理を行うため職員配置が必要である。	78.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の利用をH27年度から休止しているため	0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	9	0	0.0%	経費の面等から広域で指定管理を行う可能性を検討したいと考えているため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	維持費等コストが高く、指定管理を導入することが難しいため	0		4.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館の建替え等の検討が行われているため	2	直営は運営すべき施設としており、施設管理及び利用者サービスの提供等を行うため、職員配置が必要である。	16.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	受け手がいないため	1	収蔵資料の管理、企画展の実施等には、学芸員等の専門的知見を有する職員の配置が必要である	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	公民館の指定管理者の導入は、地域住民等から時期尚早等の意見が多く、早急な導入は難しい状況にあるため。	8	指定管理の導入が進まず、早急な導入が難しいため、直営施設として職員の配置が必要である。	18.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	1	33.3%	利用料も低く、現在の状態を引き継ぐ受け手がいないため	2	早急な導入が難しいため、直営施設として職員の配置が必要である。	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健福祉課の事務室もあり、直営で運営することが望ましいため	2	直営で運営すべき施設であり、施設管理、事業及び相談業務等を行うため職員配置が必要である。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	5施設中4施設を地域の任意団体に委託しているが、指定管理を希望していない。	0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
064611	山形県	遊佐町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.2%
電話交換			90.9%	94.2%
公用車運転			86.5%	88.1%
し尿収集			97.7%	97.9%
一般ごみ収集			98.0%	96.9%
学校給食(調理)			57.6%	68.3%
学校給食(運搬)			89.8%	91.2%
学校用務員事務	○	欠員が生じた場合は再任用または臨時職員等で対応し、学校の適正配置に応じながら配属していく。	35.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			93.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		25.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		28.1%	46.9%
プール	0	0			0		23.1%	49.1%
海水浴場	3	0	0.0%	各施設とも地域事情に即して委託しているため。	0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		88.6%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		94.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		48.6%	41.7%
公営住宅	3	0	0.0%	棟数が少なく導入メリットがないため、検討をしていない。今後、棟数が増加した際に検討したい。	0		4.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理・運営を委託しており、特に導入の必要性がないため。	0		9.1%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		7.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.3%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		15.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○			○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体